

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-004

PDCA	事務事業名	第6次総合計画評価事業		部課等名	企画部 企画課 企画担当		担当	杉浦 諒	
							内線等	226	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち							
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上							
		基本施策： 1. 行政運営							
		単位施策：							
	根拠法令等	—							
	対象・目的	第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、毎年度評価を実施することにより、計画の着実かつ効率的な推進を確保し、適切な市政運営を図る。							
	目的を達成するための手段・活動内容	基本施策ごとに、成果、事業の進捗状況について、所管課による庁内評価を実施するとともに、有識者や市民等で構成する総合計画市民評価委員会により、市民目線による評価を行う。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位		
		①総合計画市民評価委員会開催回数（評価分）		13	13	14	回		
		②庁内評価の実施		1	1	1	回		
		③市民アンケートの実施		1	—	1	回		
		事業費		258	218	289	千円		
		人件費		2,541	2,221	3,123	千円		
		総事業費		2,799	2,439	3,412	千円		
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位		
		①							
		②							
	③								
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位		
		市民の視点に立った効率的で質の高い行政の実現に向け、庁内評価や市民等による評価を実施し、施策への反映及び事業展開することで、総合計画の適切な進行管理を図る。	実績値						
			目標値						
			実績値						
目標値									
実績値									
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
	事業の評価・課題	B							
		評価報告書について、前年度よりも2か月早く公表できるよう庁内評価及び有識者や市民等で構成する市民評価委員会による外部評価の事務スケジュールを見直した。評価制度そのものについては、市民評価委員会からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいております。総合計画の適切な進行管理を図ることができた。課題としては、計画期間が令和2年度で終了するが、総合計画で定めた基本成果指標に関して目標の達成が危ぶまれる指標がある。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進							
		各施策が目指す将来の姿の実現に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合計画で定めた基本成果指標における目標の達成を目指す。また、これまでの評価を踏まえて、令和元年度と令和2年度の2か年で次期の総合計画を策定する。							
	令和元年度の目標	成果指標					目標値	単位	
		市民の視点に立った効率的で質の高い行政の実現に向け、庁内評価や市民等による評価を実施し、施策への反映及び事業展開することで、総合計画の適切な進行管理を図る。							